

# 令和5年度広島県社会福祉法人経営者協議会事業計画

## 1. 事業方針

新型コロナウイルスの全世界的な感染は、拡大と縮小を繰り返しながら、少しずつその対応方法を学び、「WITH コロナ」の局面を迎えつつある。感染による健康被害のリスクが飛躍的に低減したわけではないため、感染すると重症化しやすい高齢者等を対象とする現場においては引き続き難しい判断を迫られることになるが、日常生活の中にリスクを受け入れて対応する「リスクテイキング」の発想で、少しずつ日常生活を取り戻すことが、福祉・介護の業界においても本年度の大きな目標となる。

また、様々な国際情勢等に起因する電気・ガス等に代表される物価高騰が、国民生活に大きな影響を与えている。社会福祉法人の経営においても、コロナ禍の影響等による収入減と併せて、物価高騰による予想外の経費増等により収支差率は低下する傾向にあると考えられ、単年度では赤字化するところも増加すると思われる。

こうした、厳しい経営環境下においては、これまで以上に社会福祉法人の役割や事業展開の進め方等、社会福祉法人の在り方にも変化が求められている。人口減少社会に対応するための施策である「地域共生社会」をそれぞれの地域で実現するためには、行政の施策のみならず、公益法人たる社会福祉法人による地域への支援に期待する声も大きい。それぞれの法人が、その責務である「地域における公益的な取組み」を着実に進めるとともに、法人間連携等の活用を含めて、社会環境の変化に対応した事業展開を適切に進めていくことが必要である。

一方、福祉・介護現場を支える人材の不足はより深刻化しており、これまでの手法や常識にとらわれず、多様な人材へのタスクシフティングや外国人材等の積極的導入と合わせて、職員の処遇改善や労働環境の整備に取り組み、魅力ある福祉・介護の職場づくりを進めることが必要である。加えて、将来的に続くことが想定される「支え手不足」に備えて、ICTの活用などにより効率的・効果的にサービスの質を担保するための「生産性の向上」に、より一層取り組むことも必要である。

上記の社会情勢に対して、本会は、全ての会員法人が社会福祉法第24条第1項の原則に立ち返り、「社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため」に「福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図る」ことに取り組むことを支援する。そのためには、種別団体や行政のみならず幅広い組織や人材と有機的に連携し、変わりゆく時代の中でも地域や社会の安心・安全を守る存在となることを希求する。

過去2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、十分な活動を行うことが叶わなかったが、本年度は社会情勢に十分配慮しながら、積極的に活動を進める。

## 2. 重点方針

### **(1) 社会福祉法人の使命・役割の明確化と周知・実践**

- ① 社会福祉法人としてのSDGsへの理解促進
- ② 地域における公益的な活動への取り組みに対する推進と実践、公表の推進
- ③ 種別や立場等を超えた連携、協働による社会的課題への対応
- ④ 地域特性を活かした法人間連携の推進

- ⑤ 災害時等における相互支援体制の確立及び行政等との連携強化
- ⑥ 社会福祉法人の理事・評議員・監事を含めた組織の適正化への支援

## (2) 経営判断に資する情報の収集と提供

- ① あらゆる分野の制度等に関する情報収集と会員への情報提供
- ② 法人経営の中長期展望に向けた情報収集と会員への情報提供

## (3) 人材確保・育成のための取組の推進

- ① 次世代を担う人材の育成促進
- ② 「広島県福祉・介護人材確保対策等総合支援協議会」への参画及び事業協力
- ③ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証推進
- ④ ICTの活用等、福祉・介護事業における「生産性向上」の推進

【参考】「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証状況

総数	スタンダード			プラチナ			認証合計			取得率 R5, 2, 7 現在
	認証済	申込	合計	認証済	申込	合計	認証済	申込	合計	
209	114	3	117	27	0	27	141	3	144	68.9%

## (4) 組織拡大・強化に向けた取り組み

- ① 種別団体間連携のための業種代表者会の実施
- ② 会員を対象とした相談対応実施
- ③ 新規会員獲得・加入促進のための事業周知
- ④ 全国経営協の事業計画に連動した各種活動

## 3. 事業計画

### (1) 会の運営

- ① 役員会(監査会)の開催
- ② 総会の開催
- ③ 業種代表者会の開催
- ④ 災害等福祉支援体制整備事業
- ⑤ 地域公益活動推進事業(地域における場づくり)会議の開催(6市町)
- ⑥ 部会の開催(総務部会・調査研究部会・広報部会)

### (2) 組織強化学業(総務部会・調査研究部会・広報部会)

- ① 加入促進と部会活動の充実
  - ・新規設立法人を含めた未加入法人に対する研修会等の開催(公開講座)
  - ・部会活動の組織化

【参考】社会福祉法人数と加入法人数，加入率

(令和4年度調べ／広島県健康福祉局医療介護基盤課からの情報を参考に作成)

所管別	県内法人数	加入法人数	加入率(%)
広島市	106	52	49.1
福山市	106	49	46.2
呉市	41	15	36.6
広島市・福山市・呉市以外	196	94	48.0
合計	449	210	46.8

- ② 広島県社会福祉法人経営青年会の活動支援と連携
  - ・活動助成，事業連携(部会員としての参画を依頼)
  - ・次世代経営者等の育成促進
- ③ 全国経営協の事業計画に連動した取り組み
  - ・全会員の情報公開
  - ・災害等福祉支援体制整備事業
- ④ 相談活動
  - ・会員を対象とした相談対応
- ⑤ 地域公益活動推進事業
  - ・地域における社会福祉法人の顔の見える関係づくり
- ⑥ 広島さっそくネット幹事団体としての活動参画
- ⑦ 広島県災害福祉支援ネットワーク（広島DWAT）への参画

(3) 研修事業（総務部会）

- ① 研修会の開催
  - ・経営協セミナーの実施（全国社会福祉法人経営者協議会と連携）
  - ・広島県社会福祉協議会と連携した研修実施  
(法・制度の遵守，社会福祉法人組織の強化，地域公益活動への取り組み)
- ② 人材確保・養成・定着に向けた取り組み
  - ・「広島県福祉・介護人材確保対策等総合支援協議会」への参画及び事業協力

(4) 調査研究事業（調査研究部会）

調査テーマ  
「社会情勢を踏まえた会員意識調査（仮題）」

(5) 広報活動（広報部会）

- ① 会員への情報発信
  - 「ウェルひろしま」の発行（年1回）
  - 会員法人メーリングリストを活用した情報発信

○広島県経営協ホームページを活用した情報発信

[アドレス] <http://www.hiroshima-shafukukeiei.com>

[会員専用ページ] 掲載内容：研修及びセミナー等資料，全国経営協情報，会員法人ホームページのリンク等

② 会議・研修・各種事業を通じた会員加入促進周知活動

(6) 関係機関・団体との連携

① 各種課題に対する各業種別団体との連携・協働

② 広島県社会福祉協議会が設置する委員会，予算要望活動等への参画

・広島県社会福祉制度・予算対策委員会

・広島県福祉・介護人材確保対策等総合支援協議会（再掲）

③ 行政が設置する委員会等への参加

・広島県災害福祉支援ネットワーク（広島DWAT）への参画（再掲）

④ 行政及び各関係機関との情報交換

(7) 各種大会等への参加(参画)・助成

① 参加

・第42回全国社会福祉法人経営者大会への参加

(令和5年9月21日～22日／兵庫県神戸市)

・第33回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナーへの参加

(令和5年11月9日～10日／鳥取県鳥取市)

② 事業助成

・第26回社会福祉法人経営青年会全国大会（広島）への助成

(令和5年10月26日～27日／広島県広島市)

■県経営協組織について

